



川北神社祭の子供みこしを前に

川北幼稚園 すみれ組

しべっ 議会だより

9月定例会

第132号

平成21年11月1日

補正予算	旧福祉バスを更新……………	2～3
一般質問	漁港排水施設の更新 主体は…	4～5
委員会の動き	町内経済団体と意見交換……	6～7
町民の声	議員定数・報酬を見直して……	8



金澤町長の 行政報告から

認知症対応型

グループホーム



完成間近い「だんらんしべつ」

「だんらんしべつ」の建設は株式会社標準介護サービスが、町が建設用地を無償譲渡する中で町内

の建設業者が請負、8月6日に着工し、11月16日完成。11月20日の開設に向け工事が進められている。職員の体制は、応募があった中から、8月2日に採用職員が内定し、常勤職員8名、非常勤職員1名でスタート（内訳は標準町在任者4名・他市町村から標準町に移住するもの3名・中標準町2名）入所者は募集の結果、定員の1ユニット9名全て本町に住所を有するものと聞いている。

新型インフルエンザ対策

町内において、8月14日に標準病院で受診したものがA型インフルエンザの陽性反応を示し、8月25日北海道立衛生研究所で検査の結果、新型インフルエンザ罹病者と判

明。

その後9月3日までに11名のA型インフルエンザ陽性反応のものが確認された（中学生1名・高校生6名・一般3名・町外者1名）。これまでに

症状の悪化による再受診はない。5月13日に設置した「標準町新型インフルエンザ対策連絡会」を8月26日に「対策本部」に切り替え感染の拡大防

止と予防対策を強化している。町内の公共施設、学校などに消毒アルコール、石けんを設置したほか、防災無線やチラシを活用している。

基幹産業の状況



今年こそ豊漁が期待されるサケ漁

業に影響しているし、品質低下が心配されている。生乳生産は4～7月までは45%伸びたが、今後の天候不順により飼育環境の悪化が懸念される。

漁業

道立水産孵化場によると今年の来遊予想量は不漁の昨年より3割以上の減となっているが今年の漁獲量は昨年を上回るペースとなっている。平均単価は高値であった昨年に次いでいるが豊漁が報告されている。ロシア産カラフトマス等の影響で相場が低迷することが予想されている。地域経済を支えている農業と水産業の生産量、生産額増に期待する。

農業

全道的に6月中旬からの長雨と日照不足で、全ての作物が平年比2～3割の収量減が予測されている。本町においても5～8月までの4カ月で早くも雨量が年間平均に迫っている。牧草の収穫作

平成21年度第3回定例議会 一般会計の補正(主なもの)

(単位 千円)

条例 改正

○国民健康保険条例○
国の制度改正によるもので、
平成21年10月1日～平成23年
3月までの出産一時金を35万
円から39万円に引き上げる。

○北海道市町村
総合組合規約等○
上湧別町と湧別町が合併し
たことにより、関連規約4件
を改訂しました。

事業名	補正額	財源	内容
リフレッシュ立 基金積立	45,429	一般	後年度の施設改修に向けた財源の確保
コミュニティバス 購	17,800	国 地方債	旧福祉バスの更新
アイヌ住宅改良資金 貸付	4,800	道 地方債	住宅改修に対する貸付金
介護基盤緊急整備等 特別対策	33,750	道	グループホーム施設開設等補助金
子育て応援 特別手当給付	6,345	国	3～5歳の児童1人36千円 今回第1子に対象拡大
文化ホール移動 観覧席補修	2,235	交付金	変形した観覧席の補修
幼・小・中情報 通信機器設置	29,629	国 交付金	デジタルテレビ及び周辺器の整備
今回補正額合計	158,426		

*その他特別会計の補正予算も原案どおり承認されました。

○国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,812千円
○介護保険特別会計（事業勘定）	9,325千円
○老人保健特別会計	555千円

同意案件

監査委員

西田 正夫 氏

平成25年9月25日まで

教育委員

富山 賢潤 氏

平成25年10月10日まで

人権擁護委員

後藤 一郎 氏

法務大臣の
委嘱から3年間

決算審査

平成20年度決算を21年
9月10日付で町長より認
定を求められたことにと
もない、議長及び議会選
出の監査委員を除く全員
で決算審査特別委員会が
設置されました。
委員長 千葉 元 議員
副委員長 神内正昭 議員
提出期限は、11月30日

一般質問



2人の議員が4項目にわたり町長に質問を行いました。

- Q** 標津港の取水排水施設が20年4月より、一部供用開始となった。18年12月の支庁・町・漁協の協議時に、機器の更新時（10年後）の1億3千万円と、維持管理費年間約1、430万円は漁協負担と提示されているが
- ① 道所有の施設が漁協及び漁業者の負担にて更新される正当性について疑問がある。所有者である道の責任において更新すべきであると思うが。
- ② この1年間に設計上



小川悠治議員

「機器の更新

1億3千万円」

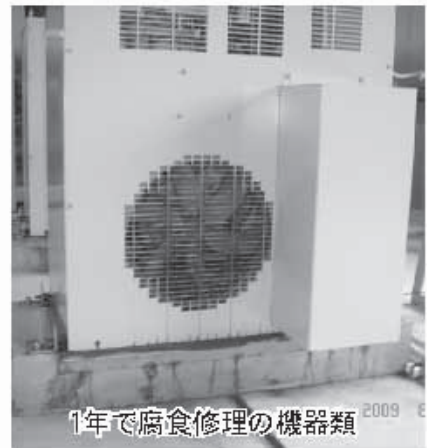
**漁港排水施設の更新、
漁業者負担に疑問
道の責任において更新・
道の正式回答**

のミスと思われるトラブルが続出している。施設の改善はできないのか。維持管理費を受益者が負担することはある程度理解できるが、今後も予想されるこれらのトラブル



標津港の取水排水施設

A ①公的会議で、漁協ル費用が通常の維持管理費にプラスされて漁業者負担とならないよう対策をお願いしたい。



1年で腐食修理の機器類

負担となっていたので、町として確認していなかった。質問通告を受けて、道に問い合わせたところ、施設は道の財産であり漁協が更新した場合、財産区分上問題が生ずる。したがって、道が更新

するとの正式回答を得た。②トラブル続出の責任は漁協にはない。この1年間の修理費は道が負担した。しかし、改善については、設計段階での協議で漁協も町も解している。施設を1～2年で根本的に直すのは困難と思う。設備の保証期間も含め具体的対処を検討したい。

**港トイレ火災被害、
町は保険金、漁協は現金に疑問**

**今後運用面で町と
漁協の折半負担とする**

Q 漁港内の公衆トイレの設置費・維持費は町と漁協が折半している。昨年、薫別漁港のトイレが不審火で消失した。再設置費用3百万円のうちの持分は保険で保全され、漁協分は保全されていないのはおかしい。これらの施設については、町が管理している。維持管理

A 漁港施設は道の漁港

費に保険料を含め、管理費も受け取り保険金も折半にすべきである。漁港施設は道の漁港管理条例により委託されている。町には一定の保険加入のルールがある。しかし、今後は町が保険に加入し、保険料も受け取り保険金も折半するよう運用したい。

人員削減、行政力の向上策は

地域に出て勉強する意識の向上



吉田浩一議員

Q 自治体経営あるいは行政力を考える時に、その成否を決めるのは人材にはかならないと思います。

今回の人事異動では農林水産課長が農業委員会事務局長を兼務することになりましたが、それぞれ農業振興上果たす役割があり、事務量の増大も考えられます。

職員体制は人員削減と事務量増大により揺らいでいるのではないか。地方分権・自立自治などの求められる役場のパワーアップをどう図っていきますか。指定管理の推

進・コントフラクトの活用・若年職員の採用など具体的な方向性を示す必要がある。

A 町の政策予算の最大なものは人件費であり、住民に負担をかけない収支を考えれば削減せざるを得ません。

そこで職員の絶対数が少なくなり、適材適所の人事配置ができない現象が起こり、この自治体においても悩んでいるところであり、まさに人事基盤が揺らいでいます。また、市町村職員の意識改革が遅れているという指摘があるのも事実。地域に出て勉強し、時代をよみ、政策を立案し、行動する職員の意識改革に努めていきます。



農地を守り、担い手を育てる農業委員会

農業委員会事務局長の専任を求める

年度までに適切な配置をしたい

Q 農業・農村を取り巻く環境は、担い手の確保・飼料や肥料等の価格高騰による生産費の増大・食の安全に対する消費者不安など困難な課題が山積しています。

農業委員会は担い手の育成・確保や農地の利用集積など農業振興上重要な役割を果たしており、益々、活動体制の強化が

必要になっています。今回の農地法改正による影響はありますか。

また、事務局長専任体制について速やかな対応を取るべきです。

A 今回の農地法改正は農地の所有から利用への大転換が図られたもので企業の農業参入が大きく緩和されました。

このことにより既存農家の規模拡大との競合の懸念や農地を借りた企業が撤退した場合の農地の状況や雇用の問題が不安視されています。

本町の場合、農家一戸当たりの所有農地は成牛換算で0.7ヘクタールであり、地域の担い手が利用することを大前提としたい。

農地利用の重要性から農業委員会の役割は益々重要になります。

事務局長専任の課題は来年の課長職大量定年を控えて難しさがあります。が適切に行いたい。

委員会の動き

総務

経済

去る、8月27・28日と9月24日に町内の各経済団体とそれぞれ抱える課題や現状について意見交換会を行った。

議会が現場を知り、認識を共有して、経済対策の施策立案に資するためのものであります。

商工会

冒頭で藤本靖会長は、こういった席は過去になく、是非継続してもらいたいとのことでした。

●主な話題

・チャレンジショップ事業
将来、後継者がなく廃業する店舗が多く出てくる予想のもとで空店舗を利用して、最長1年間新規に開店してもらう事業で、花屋・看板屋・美容室の3件の申し込みが現在あり、町内外を問わず

町内の経済団体と意見交換を実施

募集しています。

特に町外の方が当町で企業をやりたいという意欲が判ったことが大きいということです。

・宅配システム

議会でも提案された経緯がありますが、商工会としては道内でも宅配事業は多く実施されているが長続きしていないというところで「車で回る移動販売」を実施する段取りになっています。

高齢社会の中で福祉の役割も果たせる体制にもなっていけたらと思っています。

・葬儀、結婚の対応

地元の寺院・施設を利用して、企画運営する組織体制が望まれている。

・プレミアム商品券

農協の加入の問題は団体間の調整協議をもつことが必要。

水産加工振興会

●主な話題

・原料のサケ不漁の不安
昨年のサケ不漁により大打撃を受けた。

原料の不足・高値により、製品不足・販売量減となった。

ホタテもサイズが小さいので同サイズのオホーツク産と競合する。

標準産サケは鮮度が良く、サケ・ホタテとも原料の安定供給を望む。

・これからの課題

加工センターの開発製品は設備がないため加工できない。2次加工ができる状況にしたい。

サケ以外の安定した原料を確保できるものがないか考えている。

漁業協同組合

●資源管理型漁業の現状と課題

・自然災害によるダメージと景気低迷による価格暴落が漁家経済を圧迫しているため、国の食糧政策の具現化が必要。

・ホタテは全道的に増産基調で価格維持が困難、標準前浜の育つ環境づくりが必要。

●主な話題

・サケ不漁の要因

はつきりしていないが当地域の場合、川底が浅くなり、遡上が非常に悪いことと藻場がない。

・ホタテ資源の課題

他地域からも稚貝を購入入しているが、地場産の割合を増やし、エサ資源の造成が必要。

・要望事項

環境林の造成
いくらの消費拡大策
海岸浸食の対応
漁家の借入金返済支援

農業協同組合

●主な話題

・農家戸数の推移

150戸は維持し、小規模農家の規模拡大を進めたい。

・酪農ヘルパー事業

必要不可欠の事業であるが農家負担額が多いのが課題。町にも支援を願い、朝・夕の一回料金を1万6千円程度としたい。

・牧場管理

公共牧場は自治体が管理しているケースが多く、運営費の中には草地更新費用も入るため、仮に農協運営となれば町の助成支援が必要。

・新規就農対策

担い手の育成を図るためには別海研修牧場との連携協働を考えるべき。

・家畜糞尿対策

有効な利活用を図るためには既存の施設では不十分な状況。国・道に要望を願い、充実させてほしい。

文教

福祉

建設

民間廃棄物処理施設視察

8月10日(月)、別海町にある株式会社「アシスト」が経営している廃棄物処理施設「ウインクル」を文教・福祉・建設常任委員会と総務経済常任委員会が合同で視察をしました。

多様な廃棄物の処理を行っていました。ただ当初の計画だけ廃棄物が入ってこないことに頭を痛めていました。

平成20年7月稼働開始とのことですのでこれからフル稼働になるのではと期待していました。



廃棄物処理施設「ウインクル」



たて穴式住居跡の視察



十文字は地層調査のため、残っている

伊茶仁ふ化場 遺跡発掘視察報告

9月17日(木)、文教・福祉・建設常任委員会と総務経済常任委員会が話し合い遺跡の発掘視察を行いました。

6年に渡る調査発掘で歴史が塗り替わることもあり得ると説明をされ、標津町には素晴らしい埋蔵文化財があることを議員一同感銘いたしました。

千葉大学文学部考古学研究室の生徒27人と柳澤教授に発掘の成果のあらましを聞かせていただき、オホーツク文化・カリカ

東京標津会・札幌標津会について一言。標津町民と郷土を離れ各地で活躍されている同郷の人々が年に一度、情報、意見交換をして親交を深めることを目的とした標津会を歓迎する一人ですが、最近、参加者が同じ顔ぶれで高齢化し、若者の参加が少なく参加人員も減少してきている。この

町の行政を司る職員の人権は町長にある。基幹産業の農林水産をどのように考えているのでしょうか。農業も林業も水産業、そして農地行政も一人課長が兼務することを9カ月続けさせることは、基幹産業をあまりにも軽く見ているのではないか。職員や町長の都合で行政を考えてもらい

ままだと会の存続も危惧するとの声を聞きます。

標津会の発展のためにも、活動内容を広く町民に知らせ、若者の代表である水キウリの標太・津々の参加、一般町民の自主的参加など考えられてはいかがでしょうか。

(60代女性)

たくない。

行政が誰の為にあるのかが麻痺されていないか。漁業者や農業者が孤軍奮闘し、命をかけて生産に励んでいることを忘れないでほしい。

今一度是非一考を願いたいものである。

(50代男性)

標津町は人口の減少対策に定住促進を進めています。

町有地を一定の条件のもとで無償で提供していますが、市街地には民間の宅地向けの用地もあります。

町が提供する宅地は予定の半分程度しか決まっていますが、投資の回収

はできるのでしょうか。

また、民間の用地価格や売買への影響をどのように考えているのでしょうか。

民間の用地の活用を含めた住宅政策を考えるべきではないでしょうか。

(60代男性)

「町民の声」の投稿をお願いします。
議会事務局まで。

年金・家業などが主体の方が出ていると思います。

行財政改革の時代に、そこまでの金額は必要ないと思います。

まだ2年間あるので、すから十分に検討すべきです。議員皆さんが一致した考えとも思えません。

(50代女性)

編集室



●6月、世界的文化遺産である伊茶仁カリカリウスにおいて標津で初めてのアイヌの伝統的儀式イチャルバ(供養)が行われた。9月、千葉大学による6年間に及ぶ伊茶仁ふ化場遺跡発掘調査現場を議員視察した。そこには、縄文時代から、サケ・マスなど天然資源に支えられてきた標津の歴史が刻み込まれていた。今、サケ漁最盛期、漁獲に一喜一憂する。同じようなことは縄文時代からずっと続いてきたのだろう。そして、困難を乗り越えて今の標津につながっているのだろう。

(小川悠治)

議長 片岡 博司
広報特別委員会
委員長 吉田 浩一
副委員長 小川 悠治
委員 安達 隆
委員 大垣 勇